

記入例

- ※ 必ず黒ボールペンで丁寧に記入してください。（鉛筆、消えるボールペン等は不可）
- ※ 記入を誤り訂正する時は、二重線を付し正しい内容を記入の上、本書類に押印の補助事業者印又は
 手続代行者印で訂正印を押してください。（修正液等による訂正は不可）

C-1B(1/2)

一般社団法人燃料電池普及促進協会
代表理事 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

エネファーム補助事業における補助事業者等に係る変更完了報告書

以下のとおり、補助事業者等に係る変更について報告します。なお、継続して規定の期間以上使用します。

1. 受理・交付決定番号又は補助金の額の確定番号

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

2. 補助事業者について

フリガナ	トラノモイ 仔朗			
補助事業者 氏名又は法人等名	虎ノ門 一郎			
現住所 (建物名があれば記入)	(〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇) 神奈川県 〇〇市〇〇区〇〇〇1-1-1			
日中連絡先電話番号(携帯可)	〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇	*日中連絡の取れる連絡先を必ず記入してください。携帯電話等も可。		
補助事業者が法人等の場合の担当者連絡先(下記住所が未記入の場合、上記の現住所に通知書等を送付します。)				
法人等担当者名		所属部署名		
住所 (建物名があれば記入)	(〒 -) 都道府県			
連絡先電話番号	- -	FAX	- -	
設置先住所 (建物名があれば記入)	(〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇) 神奈川県 〇〇市〇〇区〇〇〇1-1-1			

3. 手続代行者について(手続きの代行を第三者に依頼する方のみ記入)

手続代行者 法人等名	燃料電池株式会社			
住所	(〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇) 東京都 〇〇区〇〇〇1-1-1			
フリガナ	カミヤチヨウ タロウ	担当者電話番号	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
担当者	神谷町 太郎	FAX	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の補助事業者印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での修正は、無効になります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(規定の期間)

記入日を記入してください。

補助金申込受理・交付決定通知書に記載されている受理・交付決定番号、又は、補助金の額の確定通知書に記載されている補助金の額の確定番号を記入してください。

補助事業者(補助金を受けた方)が法人の場合は、社印を押してください。
※個人の場合は認印でも可。

補助事業者名、現住所、電話番号は、変更後の内容を記入してください。

法人等の申請において、担当者所属部署の住所が現住所と異なる場合は、通知書等の送付先を記入してください。

現住所と設置先住所が異なる場合は、必ず記入してください。

手続代行者に依頼する場合は、記入してください。
※今回の手続きのみ代行でも可。

手続代行者が法人の場合は、必ず社印を押してください。担当者の個人印は無効となります。

補助事業者又は手続代行者が法人の場合、担当者の個人印による訂正は無効です。

エネファーム補助事業における補助事業者等に係る変更完了報告書

4. 補助事業者等に係る変更内容について

変更項目・理由 (該当するものにチェック)	<input type="checkbox"/> 補助事業者名	<input type="radio"/> 死亡による相続 <input type="radio"/> 姓名変更(婚姻、養子縁組等) <input type="radio"/> 社名変更(法人合併等) <input type="radio"/> 成年後見人選任 <input type="radio"/> その他 ()
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者現住所	<input checked="" type="radio"/> 設置先住所へ入居したによる現住所の確定 <input type="radio"/> その他 ()

理由が「その他」の場合は、具体的に理由を記入してください。

変更日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
-----	-------------

変更前	フリガナ	
	補助事業者 氏名又は法人等名	
	現住所 (建物名があれば記入)	(千 〇〇〇 - 〇〇〇〇) 東京 都道府県 〇〇区〇〇〇1-2-6 〇〇〇マンション201
変更後	フリガナ	
	補助事業者 氏名又は法人等名	
	現住所 (建物名があれば記入)	(千 〇〇〇 - 〇〇〇〇) 神奈川 都道府県 〇〇市〇〇区〇〇〇1-1-1

変更になった項目について、変更前と変更後の内容を記入してください。

【添付資料】

※変更前と変更後の内容を確認できる書類(写し可)

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・死亡による相続 ・姓名変更 ・社名変更 ・成年後見人選任 ・補助事業者現住所 | <ul style="list-style-type: none"> 戸籍謄本、住民票等(補助事業者の死亡、相続人との関係、相続人の現住所が確認できるもの) 戸籍謄本 法人登記事項証明書等 登記事項証明書 個人の場合:住民票、運転免許証(表・裏の写し)等 法人の場合:法人登記事項証明書等 |
|---|--|

変更内容が確認できる書類を必ず添付してください。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の補助事業者印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での修正は、無効になります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(規定の期間)

補助事業者又は手続代行者が法人の場合、担当者の個人印による訂正は無効です。